

第134期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより開示しております。

シチズン時計株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	32,648	34,000	176,117	△1,783	240,983
連結会計年度中の変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
剰余金の配当			△7,480		△7,480
親会社株主に帰属する当期純利益			13,369		13,369
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△10		10	0
自己株式処分差損の振替		10	△10		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	19	5,877	9	5,906
2019年3月31日残高	32,648	34,019	181,995	△1,773	246,889

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整	換算 勘定	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括 利益累計額合計
2018年4月1日残高	11,909		2,067	△1,047	12,928	9,801	263,713
連結会計年度中の変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							19
剰余金の配当							△7,480
親会社株主に帰属する当期純利益							13,369
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,797		1,236	192	△2,368	297	△2,071
連結会計年度中の変動額合計	△3,797		1,236	192	△2,368	297	3,834
2019年3月31日残高	8,111		3,303	△855	10,559	10,098	267,547

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 92社

主要な連結子会社の名称は、シチズンマシナリー(株)、シチズン電子(株)、シチズンファインデバイス(株)及びシチズン・システムズ(株)であります。

なお、当連結会計年度より、兼合有限公司及び西鉄城光電器件(蘇州)有限公司は会社清算のため、Alpina Frederique Constant USA Inc.は当社の連結子会社であるCitizen Watch Company of America, Inc.に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、Bulova Watch Company LimitedとCitizen Watch of Canada, Ltd.は、新設合併により消滅したため連結の範囲から除外し、新設合併設立会社のCitizen Watch Canada Ltd.を連結の範囲に含めております。この他、Citizen Watch Espana S.A.U.はCitizen Watch Iberica S.A.U.に商号変更しております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称は、HESTIKA FRANCE S.A.S.であります。

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結計算書類上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社の数 —

② 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称は、Marubeni Citizen—Cincom Inc.及びFirst Cainta Resources Corporationであります。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない主要な非連結子会社は、HESTIKA FRANCE S.A.S.、主要な関連会社は、(株)ヴェルトであります。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

① 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日 72社

② 連結計算書類作成にあたっては、連結決算日において連結計算書類作成の基礎となる計算書類を作成するために必要とされる決算を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

2) デリバティブ

時価法により評価しております。

3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法を採用しております。

3) リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生年度に一括償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

2) 投資損失引当金

非連結子会社株式等（減損会計適用銘柄を除く）の著しい価値の下落による損失に備えるため、連結会計年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

5) 製品保証引当金

一部の連結子会社では、製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。

6) 事業再編整理損失引当金

事業の再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分を含めて計上しております。

- ⑥ ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
 - 3) ヘッジ方針
一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。
 - 4) ヘッジ有効性の評価方法等
金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却を行っております。
なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた連結会計年度の損益としております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 1) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - 3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (5) 表示方法の変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表の注記

有形固定資産の減価償却累計額

213,186百万円

4. 連結損益計算書の注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
スイス	その他	無形固定資産
中国	事業用資産	建物及び構築物
その他	事業用資産	工具・器具・備品等

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グループピングを行っております。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグループピングを行っております。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、また、無形固定資産については、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,688百万円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、のれん4,004百万円、その他無形固定資産979百万円、工具・器具・備品349百万円、建物及び構築物316百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として7%で割り引いて算出しております。

5. 連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
普通株式	320,353,809	—	—	320,353,809

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

1) 2018年6月27日開催の第133期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,296百万円
- ・1株当たり配当金額 13円50銭
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月28日

2) 2018年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 3,183百万円
(役員報酬BIP信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。)
- ・1株当たり配当金額 10円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月26日開催予定の第134期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 3,183百万円
(役員報酬BIP信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。)

・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	10円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達には主に銀行等金融機関からの借入や社債発行によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループに属する各社の債権管理に関する規程に沿ってリスクの低減を図っております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクは、同じ外貨建ての営業債務の範囲内にあるものを除き、一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

借入金及び社債の用途は主に長期債務の借り換え及び戦略投資であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は各社の内部管理規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためのみに利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表	時 価	差 額
① 現金及び預金	86,875	86,875	－
② 受取手形及び売掛金	64,139	64,139	△0
③ 電子記録債権	1,225	1,225	－
④ 投資有価証券 その他有価証券	22,727	22,727	－
⑤ 長期貸付金	942	943	0
⑥ 破産更生債権 (注1) 貸倒引当金 (注2)	76 △76	－	－
資 産 計	175,911	175,911	△0
① 支払手形及び買掛金	20,496	20,496	－
② 電子記録債務	14,896	14,896	－
③ 短期借入金	3,987	3,987	－
④ 社債	10,000	10,045	45
⑤ 長期借入金 (注3)	37,077	37,309	231
負 債 計	86,457	86,734	276
デリバティブ取引 (注4)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－

(注) 1. 連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

2. 破産更生債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、括弧付きで表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 受取手形及び売掛金
回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び合理的に算定された利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 電子記録債権
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ⑤ 長期貸付金
長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 破産更生債権
個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金として回収不能見込額を計上しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- ① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 社債
社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元金、保証料を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑤ 長期借入金
これらの時価については、元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの
・通貨関連

(単位：百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	契 約 額 等		時 価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	7,193	-	△19	△19

(注) 為替予約取引の時価の算定は、取引金融機関より提示されたものによっております。

- ② ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理によるものであります。この取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額12,360百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 808円87銭

1株当たり当期純利益 42円00銭

(注) 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数及び期末の役員報酬BIP信託の保有に係る当社株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数及び役員報酬BIP信託の保有に係る期中平均の当社株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

なお、当連結会計年度における役員報酬BIP信託の保有に係る期中平均の当社株式数は99,100株、期末の当社株式数は99,100株であります。

8. その他の注記

(1) 追加情報

(業績連動型株式報酬制度の導入)

① 取引の概要

当連結会計年度より、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役」といいます。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や会社業績指標等の達成度に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

② 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、74百万円、99,100株であります。

(2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。ただし、各比率、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 圧縮積立金	益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
2018年4月1日残高	32,648	36,029	-	36,029	134	71,858	71,992
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△7,480	△7,480
当期純利益						4,876	4,876
圧縮積立金の積立					55	△55	-
自己株式の取得							
自己株式の処分			△10	△10			
自己株式処分差損の振替			10	10		△10	△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	55	△2,671	△2,615
2019年3月31日残高	32,648	36,029	-	36,029	190	69,186	69,376

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	△1,783	138,887	11,684	11,684	150,572
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△7,480			△7,480
当期純利益		4,876			4,876
圧縮積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	10	0			0
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△3,775	△3,775	△3,775
事業年度中の変動額合計	9	△2,606	△3,775	△3,775	△6,381
2019年3月31日残高	△1,773	136,281	7,909	7,909	144,191

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるもの……………当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 1～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く。)の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

⑥ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑧ 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

一部の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法等

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費

発生年度に一括償却しております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度を適用しております。

3. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表の注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権は10,893百万円、関係会社からの短期金銭債務は14,733百万円、関係会社に対する長期金銭債権は1,285百万円、関係会社からの長期金銭債務は7百万円であります。
- (2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は27,803百万円であります。
- (3) 輸出為替手形割引高は2,639百万円であります。
- (4) 保証債務
関係会社の金融機関からの借入に対する保証 954百万円
関係会社のグループ内金融子会社等からの借入に対する保証 4,665百万円
関係会社の電子債権取引に係る支払に対する併存的債務引受 3,217百万円
関係会社の不動産賃貸借契約に対する保証 51百万円 (月額賃借料総額)

5. 損益計算書の注記

- (1) 関係会社に対する売上高は37,414百万円であります。
- (2) 関係会社からの仕入高は76,972百万円であります。
- (3) 関係会社とのその他の営業取引の取引高は21,260百万円であります。
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引高は10,081百万円であります。

6. 株主資本等変動計算書関係

当期末における自己株式の種類及び数

株式の種類	当期首の株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末の株式数(株)
普通株式	2,068,553	101,539	99,123	2,070,969

- (注) 1. 自己株式数の増加101,539株は、役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加99,100株及び単元未満株式の買取による増加2,439株であります。
2. 自己株式数の減少99,123株は、役員報酬BIP信託への第三者割当による自己株式の処分による減少99,100株及び単元未満株式の買増請求による減少23株であります。
3. 当期末の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式99,100株が含まれております。

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

関係会社株式及び投資有価証券	12,576百万円
退職給付引当金	1,824百万円
投資損失引当金	1,973百万円
その他	3,188百万円
繰延税金資産小計	19,563百万円
評価性引当額	△14,256百万円
繰延税金資産合計	5,307百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	2,030百万円
その他	115百万円
繰延税金負債合計	2,146百万円
繰延税金資産の純額	3,160百万円

8. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	シチズン時計マニファクチャリング株式会社	所有 直接100%	兼2 任	当社製品の製造	製品の購入(注1) 原材料の代理購買(注1)	41,969 9,880	買掛金 未収入金	4,890 1,164
子会社	新星工業有限公司	所有 直接100%	兼1 任	当社製品の製造	製品の購入(注1) 原材料の代理購買(注1) 受取配当金	20,392 5,185 2,040	買掛金 未収入金 -	1,394 1,335 -
子会社	ROYAL TIME CITI CO., LTD.	所有 直接87.44%	-	当社製品の製造	製品の購入(注1)	10,056	買掛金	763
子会社	Citizen Watch Company of America, Inc.	所有 直接100%	兼2 任	当社製品の販売	製品の販売(注1)	16,848	売掛金	1,421
子会社	シチズンマシナリー株式会社	所有 直接100%	兼3 任	不動産の賃貸等	受取配当金 債務保証(注2)	4,641 2,192	-	-
子会社	シチズン宝飾株式会社	所有 直接100%	兼2 任	不動産の賃貸等	債務保証(注2、3)	2,283	-	-
子会社	シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社	所有 直接100%	兼2 任	グループ内金融子会社 不動産の賃貸等	資金の借入(注4、5)	419	短期借入金	6,394

取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の購入及び販売並びに原材料の代理購買は、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、決定しております。
- 債務保証は、子会社の借入等に対して債務保証を行ったものであります。
- シチズン宝飾株式会社への債務保証額に対して、632百万円の債務保証損失引当金を計上しております。
- 資金の借入について、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入による取引金額は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）での借入によるものであり、期中における増減額（純額）を記載しております。

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 453円03銭

1株当たり当期純利益 15円32銭

(注) 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数及び期末の役員報酬BIP信託の保有に係る当社株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数及び役員報酬BIP信託の保有に係る期中平均の当社株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

なお、当事業年度における役員報酬BIP信託の保有に係る期中平均の当社株式数は99,100株、期末の当社株式数は99,100株であります。

10. 重要な後発事象

当社は、2019年1月24日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付けで当社の完全子会社であるシチズン・フィナンシャル・サービス株式会社の吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施いたしました。

(1) 本合併の目的

シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社は、シチズングループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてまいりましたが、今般、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 本合併の要旨

① 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社は解散いたしました。

② 本合併の日程

合併契約承認取締役会 2019年1月24日

合併契約締結日 2019年1月24日

合併契約の効力発生日 2019年4月 1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の決議による承認を受けることなく実施いたしました。

③ 本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④ 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 被合併会社の概要

① 名称	シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社	
② 所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 敏之	
④ 事業内容	シチズングループ内参加企業からの預金の受入業務、参加企業への資金の貸付業務等	
⑤ 資本金	50百万円	
⑥ 設立年月日	2002年3月8日	
⑦ 発行済株式数	1,000株	
⑧ 決算期	3月31日	
⑨ 大株主及び持株比率 (2019年3月31日現在)	シチズン時計株式会社 100%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績	決算期	2019年3月期(単体)
	純資産	88百万円
	総資産	23,265百万円
	1株当たり純資産	88千円
	売上高	76百万円
	営業利益	8百万円
	経常利益	8百万円
	当期純利益	5百万円
	1株当たり当期純利益	5千円

(4) 合併後の状況

① 名称	シチズン時計株式会社
② 所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 敏彦
④ 事業内容	各種時計類及びその部分品の製造及び販売並びに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等
⑤ 資本金	32,648百万円
⑥ 決算期	3月31日

11. その他の注記

(1) 追加情報

(業績連動型株式報酬制度の導入)

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「8. その他の注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。ただし、各比率、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。